

平成 24 年度「あいち産業労働ビジョン 2011-2015 フォローアップ会議」 における委員発言要旨

【関係団体委員】

- モノづくりに厳しい状況が続く中、様々な施策を講じてもらった。具体的な政策に取り組んで、資料のとおり実績が挙げられていることについてありがたく思う。
- 中央リニア新幹線の開通等で中部圏の中心としての役割が高まる中、愛知県、名古屋市に従来以上に地域を引っ張ってほしいと、愛知県外の会員企業から声が出ている。愛知・名古屋が頑張れば、それについていく形で自分の県も頑張れるという声もある。そういう意味では、従来よりも広域的な視点で地域全体を引っ張ってほしい。
- グローバル人材の育成の必要性について、日増しに企業からの声が高まっている。県立大学も文科省の「グローバル人材育成推進事業」に採択された。当会にも、授業を受け持つ企業人を派遣してほしいという話が、県立大学からあった。どこの企業にどういった話をしてもらえばよいか検討中である。地域を挙げてグローバル人材を育成していくことは、急務である。

【関係団体委員】

- 当会は、中小企業の中でも小規模事業者の方々を主な会員として、その方々の経営改善や金融支援等をしている。県内の商工会地域では、10年前に比べて、廃業や倒産等で、小規模事業者が1万件近く減っている。「あいち産業労働ビジョン」に「愛知県中小企業振興基本条例」の制定が位置づけられ、昨年公布・施行された。その中で、明確に小規模事業者への配慮が記されており、感謝している。
- この3月で中小企業金融円滑化法が終了することによって、小規模事業者の方々は資金繰り等々で課題が多いと思われるが、金融相談窓口や新たな融資メニューを作ってもらったことに感謝するとともに、これからの県の各種相談窓口における支援に大いに期待をしている。
- 我々の会員は建設業と製造業で約4割、あと残りが、商業・サービス業等という構成。特に商業・サービス業は、後継者不在による廃業が増えると予測される。後継者育成について、何らかの支援施策をやってもらえると非常にありがたい。
- また、特産品等の創出支援についても様々な施策に取り組んでもらっており、当会も、地域の商工会とともに、販路開拓事業に取り組んでいきたい。今後とも県のご支援ご協力をお願いしたい。

【関係団体委員】

- 説明があったような取組を進めてもらっていることは大変ありがたい。中小企業が会員という点からは、特にプロジェクト1の「中小企業振興基本条例」の制定がありがたい。
- この3月に中小企業金融円滑化法が終了するということもあるが、来年の4月には

消費税が増税されるということで、25年度の事業計画の中では、税率変更についての経営相談の体制をしっかりと整える必要があると考えている。中小企業は消費税を一部しか転嫁できないので、対応をお願いしたい。

- 廃業が創業を上回る状況が続いていることから、創業支援をするために、「名商創業ステーション」を開設する。創業プランづくりの相談から企業の立ち上がり期の創業5年目くらいまで、継続的に支援していきたいと考えており、当所本部と5つの支部が一体となって支援する体制を作ろうとしている。具体的には専門家による相談、セミナーの開催、成功した方々のノウハウとかITの活用支援などを含めて取り組んでいくので、様々な面からの支援がほしい。
- 新産業の育成については、我々も取り組んでおり、昨年6月に「メディカル・デバイス産業振興協議会」を立ち上げ、医療機器産業を振興していくこととしている。この活動をさらに強化していくので、県にも支援してほしい。
- 2027年には中央リニア新幹線の東京一名古屋間が先行開通するというので、この2月に「リニアの開業を見据えた地域づくりへの提言」を取りまとめた。この地域の産業の力と都市力を強化していくというようなことを書いたが、今、印刷をしているのでまた改めて説明させていただく。これらの方針に沿ってしっかり取り組んでいきたいので、県にも支援してほしい。

【関係団体委員】

- 商店街に関し、本ビジョンでの位置づけと方向性が国の方向性と合致していることを今回再認識した。それは商店街が地域コミュニティの担い手として認識されつつあり、その機能に着目し、そのことへの支援を行っている点である。
- 今回、国は緊急経済対策として、商店街対策にソフト事業100億円、ハード事業200億円の取り崩し型の基金を創設した。このことにより、本ビジョンでの商店街活性化の成功事例創出がかなり加速されるのではないかと期待している。県にはこのサポートをお願いしたい。そのことにより直ちに商店街の再生ということにはならないが、何とか再生に結び付けていきたい。
- これを契機とし、ビジョンの達成に向け、一層努力を重ねていきたいと思っているので、是非とも皆さんには、お近くの商店街をご利用いただくようお願いする。

【関係団体委員】

- このビジョンは、「高齢化」や「消費減少」への対応、新興国市場の活力をどう取り込むか、あるいは自然エネルギーをどう活用するか、「地産地消への取組」などの課題をキーワードに策定されていると見受けられる。これらのキーワードを中小企業の視点から考えると、実は中小企業の得意な分野がたくさん隠されているのではないかと考えている。そういう意味から県の基本条例が作られたのだと思うが、今後の課題は、この条例をどう生かしていくかだと思う。
- 具体的な施策、例えば補助金は利用しやすい企業とにくい企業の間で、企業間格差が広がってしまうという一面もあるため、いかに先ほどのキーワードに対応した新

たな仕事作りを進めていくかが最大のテーマだと思う。

- 我々の場合は様々な業種が集まっている会なので、遠くの同業よりもいかに近くの異業種と連携させるかが、小さく多様な中小企業を生かしていく方法だと考えている。条例推進にあたっては、こういった連携を行政、団体、金融機関でどうマネジメントするかが今後の課題である。もう一つは多様な中小企業ということでいうと、いかに地域性を持たせて声を集めていくのか、聴いていくのが重要である。
- また、中小企業金融円滑化法が3月で終了することでいろいろ対策をとってもらっているが、実際に今後どういった影響があるのか読めないところがある。今後、実態をどうフォローアップするのか、例えば3か月後、6か月後、1年後という形でフォローアップをして、その都度対策をとっていくような体制が必要である。
- 資料3にいろいろ数値目標があるが、非常にわかりやすいと思う。ただ中身をみると進捗状況がいいところは非常にいいが、逆に増やそうとしているのに減っているところなどがある。例えば中小企業の相談窓口の利用件数とか、女性の労働力率とかがそうである。どうして減ったかという理由の分析をしてほしい。

【関係団体委員】

- 当会の取組の一つとして、労働相談を行い、年間約900件の相談を受けている。そのうち、約8割が労働組合のない組織からの相談。労働条件、賃金、一時金など。こういった取組を含め、労働組合と一緒に活動し、安心社会の実現に努めていきたい。
- 施策の柱4に関し、障害者の法定雇用率については、この4月から引き上げられる。平成27年度からは、未達成企業に対する障害者雇用納付金の徴収制度の対象も、従業員200人以上の企業から100人以上の企業に広げられる。また、精神障害者についても一定の雇用義務を課す法案が今国会に提出されているが、精神障害者の雇用拡大には、様々な課題があり、十分な準備期間が必要と考えている。この点に関しては、本部から国へも働きかけをしている。そうしたことから、障害者雇用の新たな目標は、一概に法定雇用率2.0%の達成とすることが良いのか、現段階の課題があるのではないかと考える。

【学識者委員】

- 大学では製造業、中小企業の研究を行っている。「愛知ブランド企業」の評価委員や「自動車産業イノベーションプラン」の委員も手伝っているが、そうした中で感じた印象を三点申し述べる。
- 景気は回復傾向にあり、それは喜ぶべきことだが、景気回復に伴って、せっかく盛り上がった改革・変革の動きや企業の「変わらなくては」という意識が止まってしまうのは良くない。これくらいの景気回復では、どうにもならないという方は、景気の問題ではなく、会社の事業そのものが、時代、環境の変化に適合していないということ。そうした企業には行動を変えてほしいし、そのための支援を県にはお願いしたい。より企業に近い市町村にもぜひ支援してほしい。「自動車産業イノベーションプラ

ン」をやっている際に感じたことだが、名古屋の東、南は、行政自身も変わろうとし、積極的に取り組んでいるが、名古屋の北、西は、相対的に取組が弱いかなと感じる（もちろん例外もあるが）。その中身を見てみると、既存産業の支援が中心で、新たな産業を作り出そうとする動きをもっとやってほしい。

- 人口の高齢化、減少は避けようがない。国内需要は限界があるが、新興国には成長余力がある。従来は製造業の進出だったが、サービス業・流通業の、特に東南アジアへの進出が盛んになってきた。大企業のそうした動きにくっついていく形で、県内の中小サービス業・流通業にもチャンスを見つけて、海外へ出て行ってほしいし、そうしたことへの支援を県にはお願いしたい。
- 海外展開支援の話をする、産業空洞化を危惧する声があるが、本社やその周辺の仕事なくなるわけではない。役割が変わるということはあるが、海外で成功すれば、本社や周辺の仕事も大きくなるのが一般的といわれている。まして、中小サービス業は国内の仕事なくなるわけではないので、国内+海外で発展していただくことは可能。そのあたりを県は考慮して積極的に進めてほしい。

【学識者委員】

- ビジョンの方向性については概ね妥当であると思う。ただし、前提条件そのものが変わってきている面もあり、具体的な施策のウェイトを調整する必要もありそうだ。
- 施策の柱1のプロジェクト1と2については、製造業や、流通・小売業が中心だが、日本がTPP交渉への参加を正式に決めたことで、愛知県の農業の競争力を高める必要性に迫られる。6次産業のシナジー効果が期待できる分野への重点投資も検討すべき。近郊農業の強い愛知県を筆頭に東海地域の農業産出額は高くポテンシャルは高い。2大都市圏の間というポジションにあり、製造業などでアジアとの貿易も盛んである。食品加工機械メーカーもあり、農業や食品の輸出競争力を高める可能性を秘めている。
- 施策の柱2のプロジェクト3について、次世代自動車の育成・振興では、スマートモビリティ社会への進化、EVやPHVなどと連携したスマートハウスといった分野まで視野に入れた視点も重視していく必要があるのではないかと。
- 施策の柱2のプロジェクト6については、リニア中央新幹線の開業を控え、名古屋駅周辺のインフラ整備やトランジットの効率化を進めていく必要がある。ビジョンの計画期間は2015年までだが、その時点でリニア開業まで10年ちょっとになる。品川-名古屋間が40分で繋がっても名古屋-豊田間が50分では自動車産業との首都圏の3次産業との連携強化や相乗効果は期待できない。大都市圏の魅力づくりとも関連するが、名古屋駅への高速道路のインター直結など利便性向上を強化していく書き込みが必要ではないかと。
- 施策の柱3のプロジェクト7と8については、TPP交渉参加国を意識した視点が必要になってくる。マレーシア、シンガポール、ベトナムなどの親日国の富裕層に加え、ニュージーランド、オーストラリアといった先進国を対象にMICE（Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentive tour（報奨・招待旅行）、Convention または Conference（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会））を含めた訪日客誘致の展開を強めていくことが

不可欠。中国、韓国、台湾、香港などはもちろん重要だが、今後も、政治的なリスクにより訪日観光客数に波が出る可能性は高い。

【学識者委員】

- 人口、労働経済を研究している。「ワーク・ライフ・バランス推進協議会」の会長を仰せつかっており、昨年 11 月には、多くの方に一斉ノー残業デーに参加いただいた。これからも続けるので、引き続きご協力をお願いしたい。
- 施策の柱 5 について、「ファミリーフレンドリー企業」登録数は、約 1000 社となり、新目標の 1700 社も達成できるように鋭意進めてほしい。ただ、登録数が増えているから労働条件がよくなっているのかというと、そうではない。年休取得率、男性の育休取得率は横ばい、低下している。これらの目標達成は難しいのではないかと。今後は、登録した企業がもっと取組を推進していただくような施策を進めていかないと目標は実現できない。具体的な施策を進めてほしい。
- 施策の柱 4 について、若年者、女性、高齢者、障害者の雇用は、マクロ景気の影響を受けるが、構造的な問題もある。この点は、県で対応できるのではないと思う。女性、高齢者の特徴的な点は生活圏の近いところの雇用を選択する傾向があるので、地域社会と連携しながら雇用政策を進めていく必要がある。経営者の異業種交流の中でも地域雇用に目を向けるとか、地域コミュニティとしての取組の中で、意識していただくと良い。2012 年は団塊世代が 65 歳に達し本格的に 65 歳の定年退職が始まる。愛知県では、今後 10 年間で 65 歳以上人口が 40 万人以上増加し、その 10 年後には、そういった人が 75 歳に達し、後期高齢者に入る。ここに対応していかなければいけない。高齢者の活用をどう進めていくか、地域社会との連携が重要。
- 施策の柱 4 プロジェクト 9 の若年者についても、地域内に止まる傾向があり、地域に残る。若年者を地域の中でどうしていくかということも重要。また、どういう企業に雇用創出力があるかということ、既存企業ではなく新規創業企業である。地域の中で、企業や団体と連携して、雇用を創出してほしい。

【金融機関委員】

- 中小企業金融円滑化法の終了に伴って、金融機関の融資態度の変化を危惧する意見が、他の委員からもあったが、金融監督庁の姿勢に変化はないので、金融機関の態度が急変することはない。一方で、金融円滑化法が施行されて 3 年間という時間があつたので、抜本的な経営改善の取組を企業と共に進めていく局面に入っている。そういう意味では、「従来どおり」とは言えない。
- 県と行っている「金融懇談会」は大変有意義な取組。今後も継続してほしい。
- グローバル人材については、企業の立場からすると、「育成」という気の長い取組よりも、短いタームでの「確保」を求めているのではないかと。

【金融機関委員】

- 中小企業金融円滑化法に関することでは、「返済負担の軽減」には、全金融機関が取

り組むことと思う。しかし、それだけでは不十分な企業に対して、「事業再生や経営改善にどう取り組むのか」という課題がある。例えば、売上向上のためには、ビジネスマッチングやインターネットの活用などが例示でき、実施している取組もある。また、経営者の生の声としては、株式の相続による事業承継、融資における個人保証の問題など、制度的な課題も挙げられる。ただ、そうであっても、「相談に乗る」とか、「個人保証の不要な融資方法を提案する」とか、できることを模索する必要があるだろう。

- 本県は、全国での比較において、海外展開に取り組む中小企業が極端に多いところ。上海やバンコクが多いようだが、インドネシアのジャカルタやミャンマーも注目されている。ジャカルタは、自動車・二輪車市場が大きく伸びており、ビジネスチャンスが多い魅力的なところだが、ビジネスインフラに関しては、未成熟な部分が多く、都銀でなければ金融機関が自前で進出できるものではない。我々自身も、現在、東南アジアにおける駐在員事務所開設について、検討している。もし、県の海外展開企業の支援の拠点ができるなら、信用金庫や信用組内などの中小企業を対象とする金融機関の合同のサポートデスクを県の拠点に入居させるなどの連携ができないだろうか。

【関係団体委員】

- 「あいち中小企業応援ファンド」については、24年度は、公募を2回として、応募の機会を増やした。25年度の募集についても、これまでにない応募件数となっている。
- 「知財総合支援窓口」については、今年度は相談員の増員し、名古屋商工会議所とも連携して取り組んでいる。「金融相談窓口」も設置したところ。
- 他の中小企業支援機関や、商工会・商工会議所、金融機関、大学などと連携しながら、経営、技術、海外展開など、様々な分野に対応するワンストップ支援機関として活動していく。

【行政機関委員】

- 産業振興については、各市にとって重要な行政課題であるが、他方、単一の市では効果的に進めることができないので、県の域内での連携が必要。
- また、ビジョンの推進に当たっては、県市の連携が必要であり、例えば、産業振興に関する市長との意見交換といった取組も考えられるのではないかと。

【行政機関委員】

- 本日の意見の中では、県というより、国の課題の部分も多く感じられたので問題意識を受け止めたいと思う。
- 施策の柱2プロジェクト4の航空宇宙分野での取組については、「国際戦略総合特区」の指定や、「国際航空宇宙展（JA2012）」の成功が挙げられ、そうしたことが「航空宇宙産業分野における品質認証取得件数」の政策目標の早期達成にも表れているのであろう。
- 他の委員からの意見にもあったように、市長村を越えた視点及び愛知県が牽引して周辺地域の発展にもつなげていく視点の両面での広域的な視点で、連携は非常に大事。

特に国際関係では、単県で取り組むよりも、連携して取り組んだほうが効果の出る部分が多々ある。今までも愛知県及び支援機関とも連携して、中部国際拠点化支援会議を開催している。また、GNI（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ）の枠組みでも愛知県と共に連携して進めている。こうした枠組みを使いながら、今後も様々な施策を推進していきたい。

【行政機関委員】

- リーマン・ショック以降の雇用状況悪化への緊急対応が、このビジョンの策定前には主要な取組であったが、昨今は、「成長産業における雇用の創出」と「時代の産業を担う若年者・女性の活躍の促進」という視点が強くなっている。
- 「成長産業の創出」そのものには関与できないが、そうした動きに寄り添う形で、労働・雇用に関する施策を進めていきたいと思う。
- また、雇用安定・就業促進については、主体的に進める役割を当局が担っていると考えている。「産業労働ビジョン」の推進にも協力していきたい。

【学識者】

- ボーイング767、777の胴体部分の広島工場への生産集約の記事を見た。あの話題と、セントレアの航空機部品輸送の拠点としての機能との関係が少し気になった。
- 海外企業との商品・販路のマッチングや外資企業の誘致の点で、GNI（グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ）は、国内を見渡しても、広域連携の代表的な成功例だと思う。メッセナゴヤの定着・充実ぶりも非常に良い。このまま進めていくと良い。
- 中央リニア新幹線の整備に伴い、名古屋は国土の中核機能を持つことになる。三河部の方たちがこのチャンスを活かす意欲を持っていることに頼もしさを感じる。他方、セントレアから名古屋駅までは、一体的な乗り換えターミナルとして機能するように利便性を上げていくと良いし、高速道路からリニア駅に直接アクセスできるようにするとか、名鉄との乗り換え利便性を高めることが必要。
- 東西軸ができることで、南北交通の軸の弱さが目立つ。名古屋駅は、岐阜市よりも、岐阜県各地に対するアクセスが良くない。名古屋を起点としたときには、「グリーン車もない」、「高速道路もない」となって、中部広域におけるリニアアクセスの価値が活かせない。
- 中部の大学生は、意欲的でないわけではないが、豊かな地域であるので、域外に出て職業や活動を求める必要がないということが実態。この点は、構造的な課題だと思う。
- 起業・創業が重要だという視点が、委員の意見でも多かった。大企業の中のシーズからスピンアウトした起業がこの地域の特色。中経連や名商などが活発に支援していることは知っているが、東京では、行政機関や学校の空きスペースを使って民間が起業する例が出ている。こういったことが重要なのではないか。